



SHINSHO CORPORATION

第 83 期

中間事業報告書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで



神 鋼 商 事 株 式 会 社

会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	78,605,625株
資本金	3,930,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、溶材、電子
事業所	
大阪本社	大阪府中央区北浜2丁目6番17号
東京本社	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅前2丁目1番
神戸支社	神戸府中央区脇浜町2丁目11番14号
支店	中国(広島)、静岡、北陸(富山)、東北(仙台)、 札幌
出張所	熊本、徳山、加古川、滋賀、岐阜、浜岡、 群馬
鋼材センター	加古川
海外事業所	シドニー、ジャカルタ、香港、北京、上海、 マニラ
海外現地法人	シドニー、シリコンバレー、ロスアンゼルス、 シカゴ、デトロイト、ワシントン、コネチカット、 アムステルダム、バンコク、ペナン、クアラルン プール、シンガポール、新竹、台北、上海

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、第83期上半期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月



取締役社長

杉本宏之

営 業 の 概 況

〔環 境〕

当上半期のわが国経済は、企業収益が改善するなかで、民間設備投資が徐々に持ち直し、また、輸出もアジア向けを中心に緩やかな増加傾向をたどりました。しかしながら、雇用・所得環境に目立った改善が見られないことから個人消費は回復感に乏しい状態で推移したため、景気は本格的な回復までには至りませんでした。

このような環境下におきまして、当社は全社横断的な組織として「環境ビジネス推進チーム」を編成し、成長の期待される環境分野への取組み体制を整備いたしました。また、既存商権の拡充に加えて、電子商取引分野への進出を図り、収益の確保に努めてまいりました。

〔業 績〕

しかしながら、当上半期の売上高は、2,149億15百万円と前年同期に比較して1.4%の減少となりました。

これを商品部門別にご説明いたします。

鉄 鋼 部 門

公共土木・建設関連の鉄鋼内需は不振を続けましたが、民間設備投資がIT関連業界を中心に改善傾向を辿り、また、輸出は米国向けの減少に対し東南アジア向けが好調に推移した結果、価格の落込みにもかかわらず取扱数量が増加したことにより、売上高は前年同期比2.7%増加の766億86百万円となりました。

鉄 鋼 原 料 部 門

粗鋼の増産により副原料の取扱いは増加いたしました。が、主原料の鉄鉱石・石炭配船の下半期へのずれ込みならびにコークスの大幅な値下げ、円高の影響、さらには銑鉄の取扱いが減少したことにより、売上高は前年同期比6.3%減少の317億83百万円となりました。

非鉄金属部門

空調、半導体、缶材、自動車および情報家電が好調に推移したことから、アルミ・銅製品およびその加工品の取扱いが増加し、さらに原料の取扱いも増加したことにより、売上高は前年同期比10.8%増加の515億7百万円となりました。

機械部門

IT関連業界の設備投資が堅調に推移するなか、汎用機械の取扱いは増加いたしました。が、製鉄用産業機械、中型化学プラントの取扱いが減少したことにより、売上高は前年同期比25.1%減少の227億72百万円となりました。

溶材部門

建築、自動車、産業機械などの各業界は回復傾向にあるものの、主力需要先の造船業界は工事量が減少しているため、溶接材料ならびに設備機械の取扱いがともに減少したことにより、売上高は前年同期比7.6%減少の143億69百万円となりました。

電子部門

アルミディスクの減産に伴いディスク製造関連装置の取扱いは減少いたしました。が、半導体需要の大幅な伸びに支えられて半導体検査受託ビジネスが増加し、また、インターネット関連機器等の取扱いも増加したことにより、売上高は前年同期比7.9%増加の140億9百万円となりました。

その他部門

飼料の取扱い減少にもかかわらず牛肉販売は好調に推移し、また、ホームセンター向け輸入消費財の増加に加え、自動車部品用金型等の取扱いも増加いたしました。が、分譲マンションの売上げが減少したことにより、売上高は前年同期比5.1%減少の37億87百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少により営業利益は11億44百万円と前年同期に比較して1.9%減少し、また、経常利益は金利の上昇等により7億54百万円と前年同期に比較して23.2%減少いたしました。

また、特別利益として投資有価証券売却益3億6百万円を計上する一方、引続き資産内容の健全化を推進するため、特別損失として投資有価証券評価損等25億23百万円を計上いたしましたことから、中間損失9億45百万円の計上となりました。

以上の状況に鑑み、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら引続き見送らせていただくことといたしました。また、期末配当につきましても無配とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、事情ご賢察のうえ、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しといたしましては、景気は民間設備投資を軸として引続き緩やかな改善が続けることが見込まれますが、個人消費の伸び悩み、米国およびアジア経済の減速懸念ならびに原油価格上昇がもたらす影響等の不安要因から、これまでの回復基調に対して先行き不透明感が増していくものと思われまます。

このような情勢に対処するため、当社は「財務体質の改善」、「収益構造の変革」および「連結経営の強化」という三大経営指針の下に、収益力・競争力の向上を図り強固な経営基盤を構築してまいり所存であります。

株主の皆様には、当社の現状についてご理解をいただくとともに、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

業 績

部門別売上高

部 門	第83期上半期		第82期上半期		前 年 同期比 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
鉄 鋼	76,686	35.7	74,668	34.2	2.7
鉄鋼原料	31,783	14.8	33,948	15.6	6.3
非鉄金属	51,507	24.0	46,464	21.3	10.8
機 械	22,772	10.6	30,428	14.0	25.1
溶 材	14,369	6.7	15,557	7.1	7.6
電 子	14,009	6.5	12,982	6.0	7.9
そ の 他	3,787	1.7	3,995	1.8	5.1
合 計	214,915	100	218,043	100	1.4

株式に関する事項

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式の総数	78,605,625株
上半期末株主数	6,277名（前期比29名増）
名義書換件数	361件
名義書換株式数	2,573,848株

中間貸借対照表

資 産 の 部		百万円
流 動 資 産		175,374
現金および預金		4,661
受取手形		37,020
売掛金		113,191
商品		15,215
前払金		1,307
前払費用		83
繰延税金資産		1,295
未収金		1,009
短期貸付金		1,828
その他の流動資産		158
貸倒引当金		397
固 定 資 産		59,883
有 形 固 定 資 産		26,814
建物		5,427
構築物		144
機械および装置		42
車輛運搬具		4
器具および備品		91
土地		21,104
無 形 固 定 資 産		91
ソフトウェア		19
諸施設利用権		71
投 資 等		32,977
投資有価証券		16,627
子会社株式		4,787
長期貸付金		5,448
繰延税金資産		1,454
その他の投資等		7,048
貸倒引当金		2,390
資 産 合 計		235,257

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	5,521百万円
	短期金銭債務	1,848百万円
	長期金銭債権	290百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額		4,296百万円
4. 担保に供している資産		1,631百万円
5. 保証債務残高		8,511百万円
6. 受取手形割引高および裏書譲渡高		3,896百万円

負債の部		
流動負債		211,099
支払手形		35,677
買掛金		84,789
短期借入金		85,776
未払法人税等		16
未払費用		832
前受金		1,258
前受収益		33
賞与引当金		638
その他の流動負債		2,074
固定負債		20,098
長期借入金		18,920
預り保証金		713
役員退職慰労引当金		371
退職給付引当金		92
負債合計		231,197
資本の部		
資本金		3,930
法定準備金		2,321
資本準備金		1,338
利益準備金		982
欠損金		2,190
別途積立金		1,391
中間未処理損失 (うち中間損失)		3,582 (945)
資本合計		4,060
負債および資本合計		235,257

7. その他の流動資産には自己株式(百万円未満)が含まれております。
 8. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
 9. 当中間期末日(平成12年9月30日、土曜日)満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

その金額は次のとおりです。

受取手形	4,273百万円
支払手形	6,563百万円

中間損益計算書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	214,915	214,915
営業費用		
売上原価	207,504	
販売費および一般管理費	6,266	213,771
営業利益		1,144
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	334	
受取配当金	117	
雑収入	230	682
営業外費用		
支払利息および割引料	974	
雑損失	99	1,073
経常利益		754
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	306	306
特別損失		
商品土地評価損	509	
投資有価証券評価損	1,894	
会員権評価損	119	2,523
税引前中間損失		1,462
法人税等	17	
法人税等調整額	535	517
中間損失		945
前期繰越損失		2,636
中間未処理損失		3,582

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高 売上高 10,738百万円
仕入高 3,525百万円

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利 益 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	6月
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
1単位の株式の数	1,000株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
名義書換事務所 取 扱 場 所	大阪府中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502) 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部 電話 大阪(06)6229-3011
同 事 務 取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店・支店 野村證券株式会社本店・支店